東日本大震災から 4 年半後の福島県における中学生のメンタルヘルス

三浦 正江¹⁾, 久田 満²⁾, 中村菜々子³⁾

1) 東京家政大学

2) 上智大学

3) 兵庫教育大学

キーワード：東日本大震災，福島第一原発事故，心的外傷後ストレス反応，ソーシャルサポート，中学生
(ストレス科学研究 2017, 32, 55-62)

Abstract

This study investigated the mental health in four years and six to eight months after the Great East Japan earthquake among junior high school students living in the coast of Fukushima Prefecture, who were affected by the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. Three hundred nine students living there completed the questionnaire to assess post-traumatic stress responses, positive emotions, social support, positive events, and well-being. As the results, the scores of post-traumatic stress responses and mother support in first-year students were significantly higher than those in third-year students. The scores of post-traumatic stress responses and peer support in girls were significantly higher than those in boys. Furthermore, structural equation modeling revealed that the experiences of positive events enriched social support and positive emotions, which reduced post-traumatic stress responses and enhanced well-being.

Keywords: the Great East Japan earthquake, the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, post-traumatic stress responses, social support, junior high school students

1. 問 題

2011 年 3 月 11 日に東北地方を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災は，家屋等の損壊といった物理的影響だけでなく，児童生徒のメンタルヘルスに大きな影響を及ぼした。中でも，東京電力福島第一原子力発電所（以下，福島原発という）のある福島県沿岸部の児童生徒は，地震に伴って発生した福島原発事故

によって，突然の避難や転々と繰り返される避難，家族との離別，転校や教師・友だちとの離別，外出の制限，あるいは放射線への不安等による多大な心理社会的影響を受けたとされている¹⁾²⁾。

たとえば白木²⁾ は，福島県沿岸部にある南相馬市の小学生が書いた複数の作文を取り上げ，前述のような状況下における児童の不安や悲しみ等を指摘している。また，岡安・三浦・三浦³⁾ は，福島原発地域から避難して県内の仮設住宅で生活している児童生徒に

Mental health in four and a half years after the Great East Japan earthquake among junior high school students living in the coast of Fukushima Prefecture

Masae Miura¹⁾, Mitsuru Hisata²⁾, Nanako Nakamura-Taira³⁾

1) Tokyo Kasei University

2) Sophia University

3) Hyogo University of Teacher Education

Received October 12, 2016, Accepted May 8, 2017

J-STAGE Advance publication date: June 28, 2017, doi.org/10.5058/stresskagakukenkkyu.2017001

対して、被災後約2年6ヶ月時点で質問紙調査を実施している。その結果、児童生徒は一定のポジティブ感情を抱えているものの、ストレス反応の表出が高いことが示されている。

これまで、被災した児童生徒のメンタルヘルスについては、阪神淡路大震災や新潟中越沖地震等の自然災害の及ぼす影響について検討されている。その結果、全体的傾向としては時間の経過に伴ってPTSD傾向やストレス反応が低下すること⁴⁾、一方で震災から5年経過後も外傷体験の心理的影響が残っていること⁵⁾が報告されている。また、塩山他⁶⁾では、二次的ストレスによる反応とも考えられる抑うつ・身体症状は震災後23ヶ月時点においても維持されていた。しかし、丹羽⁷⁾は、福島県の被災者は東日本大震災を天災(地震・津波)ではなく人災(福島原発事故)と捉えているため、天災被災者以上に二次的なストレス反応が持続する可能性を指摘している。すなわち、原発事故による影響を受けた福島県の児童生徒のメンタルヘルスは、自然災害の被災児童生徒とは異なる特徴、あるいはより長期にわたる影響や異なる時系列変化を示す可能性が考えられる。

また、ジョン高山⁸⁾は、被災から約1年後に、①地震・津波・放射能汚染を受けた地域から郡山市に移住した児童生徒、②もともと郡山市在住の児童生徒、および③非被災地の児童生徒の親を対象とした質問紙調査を行った。その結果、郡山市在住の児童生徒は非被災地の児童生徒に比べて情緒や多動における問題を多く示したが、郡山市に移住してきた児童生徒の得点はさらに高かった。

さらに、福島原発地域から避難して仮設住宅で生活する小学生は、非被災地だけでなく被災前から福島県中通り地方で生活する小学生と比べても、いじめや遊びに関するストレス経験が多いという報告もある⁹⁾。したがって、同じ福島県内であっても、福島原発事故の心理社会的影響を特に強く受けた地域とそうではない地域では、児童生徒のメンタルヘルスの状態が異なる可能性が考えられよう。

東日本大震災から5年以上が経過した現時点でも、福島県沿岸部には未だに避難指示が解除されていない地域がある。また、被災後1年時点における調査¹⁰⁾では小学生の心理的变化として「放射線への不安や心配」が最も多くあげられ、保護者は子どもへの放射線の影響を一生というスパンで捉えているとの指摘¹¹⁾もある。すなわち、放射線に対する不安をはじめ、福島原発事故による心理社会的影響は根強く、なかなか解消されない問題であると推測される¹²⁾。したがって、福島県内の児童生徒、中でも沿岸部地区の児童生徒を対象とした調査を実施し、メンタルヘルスに関す

る検討を継続していくことは非常に意義あることと考えられる。特に、多くの研究で取り上げられているPTSD症状等のネガティブな変数に加えて、ポジティブイベントの経験やそれに伴う快感情やリラックス感といったポジティブ感情、これらの積み重ねによって形成されるより広範なポジティブ感情ととらえられる幸福感、あるいはソーシャルサポートといったポジティブな変数についても測定することで、児童生徒のメンタルヘルスを総合的に捉えることが重要である。

そこで本研究では、福島県沿岸部の中学校に通う生徒を対象に、被災後約4年6-8ヶ月時点における実態調査を行い、生徒のメンタルヘルスについて検討することを目的とする。

2. 方 法

2.1 調査対象者

福島県沿岸部にあるA公立中学校に在籍する1-3年生合計309名(1年生114名、2年生94名、3年生100名、学年不明1名;男子106名、女子101名、性別不明102名)を対象とした。A校のある地域は、東日本大震災の地震および津波による被害を受け、これらによる死者や災害関連死の数も多かった。また、福島原発から30km圏内に位置していることもあり、被災翌年には転出者が急増し、本調査時点においても仮設住宅で生活する住民が少なくない地域であった。なお、各分析は、記入漏れや記入ミスのあったものを除いた有効データを用いて行われた。

2.2 調査内容

2.2.1 災害後ストレス反応

富永・高橋・吉田・住本・加治川¹³⁾の子ども版災害後ストレス反応尺度(Post Traumatic Symptoms Scale for Children 15: PTSSC15)を用いた。「PTSD(いやなことを思い出させる場所や人や物事をさける等の8項目)」と「うつ(食欲がない等の7項目)」の2下位尺度15項目に対して、「最近の様子について質問します」と教示し、最近の日常生活におけるストレス反応について「ひじょうにはい」から「ひじょうにいいえ」までの6件法で回答を求めた。分析に当たっては、「ひじょうにはい」を5点、「ひじょうにいいえ」を0点として得点化した。

2.2.2 ポジティブ感情

橋本・村上¹⁴⁾のポジティブ感情尺度から「快感情(生き生きしている等の4項目)」と「リラックス感(ゆったりしている等の4項目)」の2下位尺度8項目を用いた。本尺度は大学生用に開発された尺度であるため、臨床心理学を専門領域とする大学教員1名およびス

クールカウンセラー経験のある臨床心理士2名の合計3名によって項目内容を検討し、中学生に使用可能であると判断されたため用いた。橋本・村上¹⁴⁾では、現在の感情状態について「まったくそうでない」から「まったくそうである」の7件法で回答させているが、本研究では、最近の日常生活におけるポジティブ感情について測定するため「最近の様子について質問します」と教示し、対象者の負担を考慮して「全然当てはまらない=0」から「良くあてはまる=3」の4件法で各項目に回答を求めた。

2.2.3 ソーシャルサポート

身近な他者からの知覚サポートを調べるために、PSI中学生用¹⁵⁾のソーシャルサポートに関する項目を用いた。サポート源として「父親」,「母親」,「担任教師」,「友だち」を設定し、4項目(あなたに元気がないと、すぐに気づいて、はげましてくれる等)×4サポート源の合計16項目について、「ちがうと思う=0」から「きっとそうだと思う=3」の4件法で回答を求めた。

2.2.4 ポジティブイベント

①最近の学校生活で経験した楽しい出来事の頻度、②最近仲間と声を掛け合ったり、励まし合ったり、協力し合った頻度について、それぞれ「あまりない=1」から「よくあった=4」の4件法で回答を求めた。先行研究では様々な種類のポジティブイベントが報告されているが、本研究では対象者の負担を考慮して上記の2項目のみとした。

2.2.5 幸福感

最近の幸福感について、「幸せでない=1」から「とても幸せ=4」の4件法で回答を求めた。幸福感を尺度で測定している先行研究もあるが、本研究では対象者の負担を考慮して1項目のみとした。

2.3 調査時期および倫理的配慮

第三著者の所属する研究倫理委員会の承認を受けた手続きに基づき、2015年9月から11月(被災後4年6-8ヶ月)に、無記名式のクラス一斉方式による質問紙調査を実施した。

3. 結 果

3.1 各変数の学年および性別による違い

各変数の学年差および性差を検討した。3年生は全回答において性別の記載がなかったため、学年差については1要因分散分析、性差については1,2年生のデータのみを用いてt検定を行った。

3.1.1 学年差

分散分析の結果、災害後ストレス反応の「PTSD」と合計得点、および母親サポートにおいて有意差が示された(Table 1)。多重比較を行ったところ、いずれも1年生の得点が3年生に比べて有意に高かった。

3.1.2 性差

t検定の結果、災害後ストレス反応の「PTSD」,「うつ」, 合計得点、および友人サポートにおいて有意差が示され、いずれも女子の得点が高かった(Table 2)。

Table 1 学年による各変数の平均値, SD, および分散分析結果

	1 年			2 年			3 年			F 値	偏 η^2
	M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n		
ポジティブイベント											
学校生活	3.33	.80	103	3.13	.91	87	3.18	.84	98	1.49	.01
仲間	3.24	.75	103	3.24	.85	87	3.31	.77	98	.22	.00
幸福感	3.16	.70	103	2.97	.67	87	3.03	.70	98	1.89	.01
災害後ストレス反応											
PTSD	19.77	8.40	108	17.76	8.95	90	15.95	9.05	96	4.82 **	1>3 **
うつ	11.80	6.52	108	11.15	7.91	90	10.17	6.26	96	1.44	.01
合計	31.58	13.98	108	28.91	15.85	90	26.12	14.47	96	3.49 *	1>3 *
ポジティブ感情											
快感情	7.04	2.86	112	7.10	3.25	92	6.38	2.93	98	1.76	.01
リラックス	7.53	2.52	112	7.73	2.91	92	7.21	2.60	98	.90	.01
ソーシャルサポート											
父親	6.56	3.78	103	6.43	4.19	76	5.82	4.02	93	.95	.01
母親	8.19	3.38	107	7.63	3.97	93	6.74	3.78	98	3.93 *	1>3 *
担任	7.31	3.31	110	6.27	3.65	93	6.74	3.14	99	2.43	.02
友人	8.74	2.76	108	8.22	3.16	93	8.15	2.89	95	1.26	.01

* $p < .05$ ** $p < .01$

Table 2 性別（1，2年生）による各変数の平均値，SD，およびt検定結果

	男子			女子			t 値	d
	M	SD	n	M	SD	n		
ポジティブイベント								
学校生活	3.34	.77	92	3.14	.92	98	1.57	.24
仲間	3.18	.86	92	3.30	.72	98	.97	.15
幸福感	3.09	.62	92	3.05	.75	98	.36	.06
災害後ストレス反応								
PTSD	17.16	8.09	99	20.65	8.97	98	2.87 **	B<G .41
うつ	10.30	6.35	99	12.73	7.79	98	2.40 *	B<G .34
合計	27.46	13.34	99	33.39	15.85	98	2.84 **	B<G .40
ポジティブ感情								
快感情	7.31	2.92	104	6.81	3.16	99	1.17	.16
リラックス感	7.90	2.60	104	7.31	2.79	99	1.56	.22
ソーシャルサポート								
父親	6.52	3.90	92	6.43	4.01	86	.16	.02
母親	7.47	3.73	103	8.39	3.54	96	1.78	.25
担任	6.98	3.52	103	6.63	3.48	99	.72	.10
友人	7.87	3.02	101	9.10	2.77	99	3.00 **	B<G .42

* $p < .05$ ** $p < .01$

Figure 1 PSIの基準点（パーセンタイル値）によるサポート知覚の高さ

3.2 PSI基準点によるソーシャルサポートの特徴

本研究で使用したPSI中学生用には、公立中学校11校の1-3年生計6,892名のデータに基づいたパーセンタイル値が設定されている。そして、下位20%の生徒については、「各サポート源に対するサポート知覚が低く注意を要する」とし、この基準点としての「20パーセンタイル値」を設定した¹²⁾。そこで、各サポート源について、この基準に基づいた検討を行った（Figure 1）。

その結果、20パーセンタイル値未満の生徒の割合は、父親および母親サポートで約26%、担任サポー

トで約12%、友だちサポートで約18%であり、担任サポートでは該当生徒の割合が比較的少ない傾向がみられた。

3.3 各変数の関連性

まず、各変数間におけるPearsonの相関係数を算出した（Table 3）。その結果、ポジティブイベントと災害後ストレス反応の間には有意な負の係数が示された。これに対して、ポジティブイベントとポジティブ感情、幸福感およびソーシャルサポートとの間には有意な正の係数が示され、特にポジティブ感情の「快感

Table 3 各変数の相関行列

	ポジティブイベント		幸福感	災害後ストレス反応			ポジティブ感情		ソーシャルサポート			
	学校生活	仲間		PTSD	うつ	合計	快感情	リラックス感	父親	母親	担任	友人
学校生活	—											
仲間	.58 **	—										
幸福感	.58 **	.44 **	—									
PTSD	-.24 **	-.17 **	-.31 **	—								
うつ	-.36 **	-.26 **	-.41 **	.76 **	—							
合計	-.31 **	-.22 **	-.38 **	.95 **	.92 **	—						
快感情	.53 **	.44 **	.58 **	-.41 **	-.45 **	-.45 **	—					
リラックス感	.37 **	.32 **	.44 **	-.41 **	-.46 **	-.46 **	.75 **	—				
父サポート	.24 **	.19 **	.35 **	-.21 **	-.32 **	-.28 **	.40 **	.34 **	—			
母サポート	.29 **	.26 **	.40 **	-.17 **	-.29 **	-.24 **	.44 **	.42 **	.74 **	—		
担任サポート	.31 **	.28 **	.30 **	-.12 *	-.22 **	-.17 *	.42 **	.38 **	.54 **	.56 **	—	
友人サポート	.42 **	.42 **	.43 **	-.15 *	-.27 **	-.21 *	.51 **	.45 **	.41 **	.44 **	.50 **	—

* $p < .05$ ** $p < .01$

Figure 2 各変数の関連性における共分散構造分析結果 ($n = 230$)

情」および友人サポートにおいて .42 から .53 と比較的大きな値がみられた。

また、災害後ストレス反応とポジティブ感情、幸福感、およびソーシャルサポートの間には有意な負の相関係数が示され、ポジティブ感情の2つの下位尺度における値は -.41 から -.46 と他と比較して大きな値であった。さらに、ソーシャルサポートとポジティブ感情および幸福感の間には有意な正の値が示された。

次に、ポジティブイベントの経験、ストレス反応、ポジティブ感情、ソーシャルサポート、および幸福感の関連を包括的に検討するため、共分散構造分析を行った。ポジティブイベントは概念上ポジティブ感情を生起すると仮定され、中学生を対象とした先行研究においても、ポジティブイベントの経験は充実感等のポジティブ要因を高めることが報告されている¹⁶⁾⁻¹⁸⁾。また、生徒が経験するポジティブイベントの中には他者とのポジティブな交流が含まれるが、このような対

人関係におけるポジティブイベントは周囲に対するサポート知覚を高めることが推測される。さらに、他者へのサポート知覚が高いことは、日常生活におけるリラックス感等のポジティブ感情を高めることが予想できる。以上から、ポジティブイベントからポジティブ感情およびソーシャルサポートへのパス、ソーシャルサポートからポジティブ感情へのパスをそれぞれ仮定した。また、日常生活におけるリラックス感や快活な感情の積み重ねは生活全般における幸福感に結びつくこと、逆にネガティブ要因である災害後ストレス反応を減弱する機能をもつことが想定される。そのため、ポジティブ感情から幸福感および災害後ストレス反応へのパスを仮定した。

分析の結果、十分な適合度 ($GFI = .92$, $AGFI = .87$, $CFI = .95$, $RMSEA = .09$) が得られ、各観測変数から潜在変数への影響指数も十分な値 (.60-.98) が得られた (Figure 2)。有意なパスをみてみると、ポジティブ

イベントからポジティブ感情およびソーシャルサポートに有意な正のパスが示され、ポジティブ感情から幸福感に有意な正のパス、ストレス反応には有意な負のパスが認められた。また、ソーシャルサポートからポジティブ感情に対する有意な正のパスが示された。

4. 考 察

4.1 被災約4年6-8ヶ月時点での福島県沿岸部の中学生におけるPTSD傾向について

本調査の結果から、生徒のPTSSC15合計得点における平均値は男子が $M=27.46$ 、女子が $M=33.39$ であった。

東日本大震災で被災した中学生を対象に、被災後約8ヶ月から2年6ヶ月の期間に宮城県でPTSSC15を実施した先行研究がいくつかみられる¹⁹⁾⁻²¹⁾。これらでは、男子の合計得点がおおよそ $M=20.0$ 、女子が $M=21.6-26.0$ と報告されており、本調査の方が被災からの時間が経過しているにもかかわらず、PTSSC15合計得点の平均値が高い。

一方、富永他¹³⁾が一般中学生に対してPTSSC15を行った調査では合計得点が27.0点であり、本調査結果とは3ポイント程度の差である。下位尺度ごとの平均点では、富永他¹³⁾では「PTSD」が16.5点、「うつ」が7.5点と報告されており、Table 1, 2の本調査結果と比較すると、特に「うつ」得点において本調査対象生徒の方が高い可能性が考えられる。福島では地震や津波等の天災地域に比べて二次的ストレス反応が持続する可能性があるという指摘⁷⁾を踏まえると、福島県沿岸部の中学生は、被災から4年6-8ヶ月経過して外傷体験に伴うPTSD症状は低下しつつあるものの、抑うつ感情といった二次的ストレス反応ととらえられる症状の表出が高い可能性が示唆される。今後は、下位尺度ごとの検討を中長期的に継続していくことが課題である。

4.2 各変数の学年による違い

分散分析の結果、災害後ストレス反応の「PTSD」と合計得点において有意な学年差が示され、いずれも1年生の得点が3年生に比べて高いことが示された。「PTSD」に含まれる項目は、「嫌なことを思い出す場所や、人や物を避ける」「気持ちが動揺しやすい」「身体が緊張しやすい」等であり、PTSDの代表的な症状¹³⁾とされている。したがって、被災から4年半以上が経過した時点において、中学1年生は3年生に比べてPTSD症状が維持されている可能性が考えられる。

我が国の小中学生を対象とした研究では、低学年の者ほどイライラや不安が高いこと²²⁾⁻²⁴⁾やPTSD傾向

の者が多いこと²⁵⁾²⁶⁾が報告されている。心的外傷が個人に与える影響は人生のどの時期に被災するかによって異なる可能性があるという指摘⁵⁾を考慮すると、低年齢で被災すると心理的影響を受けやすく、被災後もPTSD症状を表出しやすい可能性も考えられる。しかし一方で、小中学生のPTSSC15得点は学年が上がるほど高いという報告もある¹⁹⁾²⁰⁾。PTSD傾向に影響を及ぼす要因には、年齢以外にも家屋等の被害状況や避難・死別の経験などがあると指摘されており²⁰⁾、今後はこれらの要因を含めた上での検討が望まれる。

また、本調査では母親サポートにおいても有意な学年差がみられ、1年生の得点が3年生よりも高いことが示された。PSI中学生用作成時¹⁵⁾の調査においても、1年生の母親サポートは他学年に比べて高いことが報告されており、中学生の一般的傾向と考えられる。また、本調査では1年生の災害後ストレス反応が3年生に比べて高いという結果が得られており、そのような状態の子どもに対して母親がより援助的なかわりを行っている可能性も考えられよう。

4.3 各変数の性別による違い

次に性差については、災害後ストレス反応および友人サポートにおいて、女子の得点が男子よりも高いことが示された。阪神淡路大震災や東日本大震災に関する数多くの研究において、中学生の女子は男子に比べて、PTSD傾向やストレス反応の表出が高いと報告されている⁶⁾²⁰⁾²⁷⁾。これらの先行研究は、被災後8ヶ月から3年など様々な時期に実施されている。したがって、本研究で得られた性差は、被災からの時期にかかわらず示される一般的な特徴であると考えられる。

また、女子の方が友人からのソーシャルサポートを高く知覚することは、震災等とは関係のない一般的傾向として多くの先行研究で示されている¹⁵⁾²⁸⁾²⁹⁾。また、大沼・藤原³⁰⁾は、東日本大震災で被災した中学生を対象に被災から約2年10ヶ月後に調査を行い、友人サポートに関する同様の性差を報告している。したがって、このような性差は、被災の有無にかかわらず示される特徴であることが示唆される。

4.4 PSI基準点におけるソーシャルサポートの特徴

PSI中学生用で「サポート知覚が低く注意を要する程度」と判断される20パーセンタイル値未満の生徒の割合は、本調査対象者の父親と母親で26%、友人で18%であり、これらに対するサポート知覚は一般の中学生と同程度と考えられる。一方で、担任サポートでは約12%と少なかった。また、坂野他¹⁵⁾がPSI中学生用作成時に行った調査結果をみると、父親、母

親、友人に対するサポート得点（父親：6.35, 母親：8.03, 友人：8.43）は本調査結果と大きく変わらないものの、担任サポートの平均点は5.66であり、本調査で示された平均値（Table 1, 2）の方が高い傾向にあった。

これらを考え合わせると、本調査対象生徒は、担任教師からのソーシャルサポートを多く受けていることが示唆される。福島県では、被災当初から教師を対象とした児童生徒のメンタルヘルスや PTSD に関する研修等が行われた³¹⁾。福島県沿岸部の中学生は、震災直後から避難生活や放射線不安等の困難に直面しており、現在も福島原発事故の収束や放射線に対する不安感を抱いている生徒がいると考えられよう。このような状況下で、担任教師が生徒の心のケアを重視し、一般的な教師以上に援助的なかわりを行っている可能性が考えられる。

4.5 各変数の関連性

共分散構造分析の結果、学校生活や友人関係におけるポジティブイベントの経験によって、サポート知覚、あるいは楽しさやリラックス感といったポジティブ感情が生起し、それによって生徒の全般的な幸福感を高めたり、災害後ストレス反応を軽減できる可能性が示唆された。同時に、生徒のサポート期待が間接的に幸福感や災害後ストレス反応に関与する可能性も示された。

大沼・藤原³⁰⁾は、被災児童生徒のソーシャルサポートがレジリエンスや心的外傷後成長を高める効果をもつと報告している。また、被災後9年目では、児童生徒のメンタルヘルスに対して、家族や友人関係等の子どもを取り巻く人的環境の影響が大きくなっていったという指摘³²⁾もある。被災直後からの様々なストレス体験に加え、今後も中長期的に問題が継続する可能性のある福島県沿岸部では、生徒のレジリエンスや心的外傷後成長を促進することは非常に重要であると推測されよう。したがって、日常の学校生活において、楽しい活動、特に友人と協力したり、助け合うような活動を積極的に設定したり、教師や両親が心理的支えとなることで、生徒がソーシャルサポートを知覚したり安心やリラックスを感じられる環境を提供することも重要である。

4.6 本研究の限界と今後の課題

最後に、本研究の限界と今後の課題点について述べる。第一に、本調査対象校は1校のみであり、性差の検討に用いたのは1, 2年生のデータのみであった点があげられる。福島県沿岸部には複数の市町村が含まれており、福島原発事故後の避難状況、現在の学校や居住環境、経済状況等は地域によって異なる。したがっ

て、本調査結果を福島県沿岸部における中学生の一般的特徴と結論づけることはできない。

第二は測定上の問題である。本調査では生徒の負担を考慮し、ポジティブイベントや幸福感については1, 2項目のみで評価を行った。たとえば、我が国のポジティブイベントに関する研究では、中学生のポジティブイベントとして、友人との関係以外にも、学業、部活動、教師とのかかわり、家族、恋愛等に関する出来事があげられている¹⁷⁾¹⁸⁾。これら多様な出来事を扱うことで、生徒のメンタルヘルスを促進するポジティブイベントについてより詳細な情報が提供可能である。また、ポジティブ感情については大学生用に作成された尺度を回答選択肢の設定等を修正して使用した。今後は、中学生を対象に信頼性と妥当性が確認されている測定尺度を用いた検討を行う必要がある。

謝 辞

本研究を行うにあたり、学校関係者の方々や生徒の皆さんに多大なご理解とご協力を賜りました。ここに深く感謝の意を表します。

文 献

- 堀 有伸, 相双地区住民（特に南相馬市）の現状と課題. *トラウマティック・ストレス* 12, 13-21, 2014.
- 白木次男, それでも私たちは教師だ—子どもたちと共に希望を紡ぐ—. 本の泉社, 2012.
- 岡安孝弘・三浦文華・三浦正江, 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス (2)—小中学生の日常生活におけるストレス反応とポジティブ感情—. *日本心理学会第78回大会発表論文集* 444, 2014.
- 山田富美雄・百々尚美・大野太郎・他, 震災ストレス反応の経時変化におよぼす震度と性の影響—ストレスマネジメント教育のための基礎資料—. *日本生理人類学会誌* 4, 23-28, 1999.
- 斉藤誠一・西田祐紀子, 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究—5年後調査報告—. *神戸大学都市安全研究センター研究報告* 5, 251-257, 2001.
- 塩山晃彦・植本雅治・新福尚隆・他, 阪神淡路大震災が小中学生に及ぼした心理的影響—第二報：震災後2年目までの推移—. *精神神経学雑誌* 102, 481-497, 2000.
- 丹羽真一, 福島原発事故による災害ストレス反応の特徴. *Pharma Medica* 30(12), 31-39, 2012.
- ジョン高山一郎, 大震災とそれに続く災害が郡山の子どもと家族に与えた衝撃. 菊地信太郎・柳田邦夫・渡辺久子・他（編）*郡山物語—未来を生きる世代よ！震災後子どものケアプロジェクト—*. 福村出版, Pp. 129-146, 2014.

- 9) 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘, 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス (1) —小中学生が日常生活で経験するストレスとポジティブイベント—. 日本心理学会第78回大会発表論文集 442, 2014.
- 10) 福島市教育実践センター, 震災後の教育活動の在り方に関する調査研究 (1年次). 平成24年度福島市教育実践センター調査報告書 13-25, 2014.
- 11) 増子博文, 福島県の災害と子どもへの支援. ト라우マティック・ストレス 12, 22-27, 2014.
- 12) 高橋紀子, 福島における学校保健の現状と課題. ト라우マティック・ストレス 12, 28-33, 2014.
- 13) 富永良喜・高橋 哲・吉田隆三・他, 子ども版災害後ストレス反応尺度 (PTSSC15) の作成と妥当性—児童養護施設入所児童といじめ被害生徒を対象に—. 発達心理臨床研究 8, 29-36, 2002.
- 14) 橋本公雄・村上雅彦, 運動に伴う改訂版ポジティブ感情尺度 (MCL-S.2) の信頼性と妥当性. 健康科学 33, 21-26, 2011.
- 15) 坂野雄二・岡安孝弘・嶋田洋徳, PSI 中学生用 実務教育出版 2007.
- 16) 黒田祐二・桜井茂男, 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係に介在するメカニズム—ディストレス／ユーストレス生成モデルの検討—. 教育心理学研究 51, 86-95, 2003.
- 17) 三浦正江, 中学生用学校デイリーアップリフツ尺度 (DUS-J) の作成. 健康心理学研究 26(1), 38-47, 2013.
- 18) 吉武尚美, 中学生の生活満足度に関連するポジティブ・イベント—イベントの項目収集と相互影響関係の検討—. 教育心理学研究 58, 140-150, 2010.
- 19) 石垂喜貴, 追跡調査からみる被災児童の特徴. 日本社会精神医学会雑誌 22, 340-345, 2013.
- 20) Usami, M., Iwadare, Y., Kodaira, M., et al, Relationships between traumatic symptoms and environmental damage conditions among children 8 months after the 2011 Japan earthquake and tsunami. *PLoS ONE* 7(11), e50721. doi: 10.1371/journal.pone.0050721, 2012.
- 21) 吉田弘和, 宮城県B市の子どものメンタルヘルス—小学生を中心に—. 児童青年精神医学とその近接領域 56, 588-592, 2015.
- 22) 山崎 剛・白澤英勝・細川 徹, 宮城県北部連続地震7ヶ月後の子どものストレス反応. 精神保健福祉センター紀要 32, 15-35, 2004.
- 23) 西田裕紀子・斉藤誠一・神藤貴昭・他, 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究Ⅳ—第5回調査報告—. 神戸大学発達科学部研究紀要 6, 15-21, 1998.
- 24) 植本雅治・塩山晃彦・小出佳代子・他, 阪神淡路大震災が小中学生に及ぼした心理的影響 (第一報). 精神神経学雑誌 105, 459-480, 2000.
- 25) 野上奈生・住友育代・神藤貴昭・他, 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究Ⅵ—第3回調査報告—. 神戸大学発達科学部研究紀要 5, 27-34, 1997.
- 26) 西田裕紀子・野上奈生・住友育代・他, 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究Ⅳ—第4回調査報告—. 神戸大学発達科学部研究紀要 5, 335-346, 1997.
- 27) 西村亜希子・西田裕紀子・斉藤誠一・他, 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究Ⅵ—第6回調査報告—. 神戸大学発達科学部研究紀要 6, 15-23, 1999.
- 28) 石毛みどり・無藤 隆, 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連—受験期の学業場面に着目して—. 教育心理学研究 53, 356-367, 2005.
- 29) 三浦正江, 中学生の学校生活における心理的ストレスに関する研究. 風間書房, 2002..
- 30) 大沼詩織・藤原忠雄, 東日本大震災被災地の児童生徒の心的外傷後成長 (PTG) に関する研究—PTGの実態, 及びレジリエンス, 自尊感情, ソーシャルサポートとの関連の検討—. 学校メンタルヘルス 18, 4-13, 2015.
- 31) 山本淳一・野村和代・原田 新・他, 福島における学校を核とした子どものこころのケア支援. 臨床精神医学 41, 1163-1166, 2012.
- 32) 岡田由香・北山真次・宅見晃子・他, 阪神淡路大震災9年後の子どもたちの心身の健康状況に関する研究. 神戸大学都市安全研究センター研究報告 9, 329-333, 2005.